

# 公立学校施設の耐震化の状況について

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課 調査係長 三上 裕子

文部科学省では、公立学校施設における耐震化の取組みを推進するため、「公立学校施設の耐震改修状況調査」を実施しています。

平成25年度の調査の結果、公立小中学校の建物の耐震化率は88.9%まで上昇しました（対前年度4.1ポイント増）が、その一方で、耐震性がない建物がまだ全国で1万3,412棟残っているなどの課題が明らかになりました。

## 1 耐震改修状況調査について

### (1) 調査内容

全国（福島県の一部は除く）の公立学校施設（幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校）の校舎等の耐震改修状況

### (2) 調査時点

平成25年4月1日現在

## 2 調査結果の概要

### (1) 公立小中学校の耐震化の状況（表1、2）

○公立小中学校施設の耐震化率の全国平均は88.9%であり、全設置者の51.2%を占める912設置者が耐震化率100%を達成しました。

一方で、全設置者の1.7%を占める30設置者において、耐震化率が未だ50%未満という状況であり、地域間の格差が見られる状況です。

○また、耐震性がない建物（耐震診断未実施の

建物を含む）は減少したものの、未だに1万3,412棟残っている状況でした。耐震性がない建物を100棟以上保有する設置者は20存在しており、その棟数の合計は全体の22.2%に相当します。

○地震防災対策特別措置法で義務づけられている耐震診断（第2次診断等、第1次診断または耐震化優先度調査）の実施率については、小中学校で99.3%（対前年度0.3ポイント増）であり、この結果、耐震診断未実施の建物を保有する設置者は136存在していました。

○また、耐震化工事に先立って行う第2次診断等の実施率は96.2%（対前年度3.3ポイント増）となり、第2次診断等が未実施の棟数は残すところ2,603棟となっています。

表1 耐震化率下位の10都道府県

順位	都道府県名	耐震化率
1	広島県	68.6%
2	山口県	74.8%
3	愛媛県	75.6%
4	福島県	76.2%
5	茨城県	77.4%
6	岡山県	78.0%
7	北海道	79.2%
8	沖縄県	80.5%
9	千葉県	81.7%
9	富山県	81.7%
	全国平均	88.9%

表2 耐震性がない<sup>\*</sup>建物を100棟以上保有する市町村 [20設置者]

都道府県名	設置者名	耐震化率	耐震性がない <sup>*</sup> 建物の棟数
福岡県	北九州市	71.3%	259
大阪府	東大阪市	45.0%	244
広島県	福山市	50.4%	195
広島県	広島市	70.3%	188
岡山県	岡山市	71.2%	182
北海道	札幌市	82.0%	163
神奈川県	横浜市	93.3%	149
千葉県	船橋市	65.0%	143
兵庫県	尼崎市	59.9%	141
大阪府	八尾市	47.9%	138
長崎県	長崎市	80.6%	136
千葉県	千葉市	83.5%	133
山口県	下関市	63.8%	124
大阪府	豊中市	63.3%	123
福島県	いわき市	67.9%	122
大阪府	高槻市	54.9%	120
岡山県	倉敷市	75.4%	111
福島県	郡山市	75.9%	107
大阪府	堺市	87.2%	103
大阪府	吹田市	69.3%	100
合計	20設置者	75.2%	2,981

○全国の耐震性がない<sup>\*</sup>建物13,412棟に対する割合：22.2%

※耐震性が確認されていない建物を含む。



写真 構造体の被害（柱・壁の崩壊）

## (2) 学校種別の耐震化の状況と調査結果の推移

幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校の学校種ごとにみた耐震化の状況と、その推移は表3のとおりです。

### 3 文部科学省における取組み

#### (1) これまでの取組み

文部科学省では、平成23年5月に、施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、地震防災対策特別措置法の国庫補助の嵩上げ措置が平成27年度末まで延長されたことを踏まえ、平成27年度までのできるだけ早い時期に、公立の学校施設の耐震化を完了させるという目標を明確化しました。

また、第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）においても、同様の趣旨を明記しました。

また、平成24年度予算以降は、必要な予算を計上するとともに、「緊急防災・減災事業」（平成25年度は「全国防災事業」）として地方財政措置の拡充が図られ、実質的な地方負担が大きく軽減されたことを踏まえ、積極的な耐震化の前倒しを要請、支援してきました。

なお、平成25年度予算等の事業完了後、公立小中学校施設の耐震化率は約94%となり、耐震性がない建物は、約7,800棟となる見込みです。

#### (2) 今後の取組み

今年度の耐震改修状況調査結果では、全体の

表3 学校種別の耐震化の状況と調査結果の推移

##### (1) 耐震化の状況

	耐震化率 <sup>*</sup>		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
幼稚園	70.9%	75.1%	79.4%
小中学校	80.3%	84.8%	88.9%
高等学校	77.7%	82.4%	86.2%
特別支援学校	91.0%	92.9%	94.6%

<sup>\*</sup>全建物のうち、耐震性がある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び、昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合

##### (2) 今後、耐震化が必要な建物の状況

	残棟数 <sup>*</sup>		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
幼稚園	1,333棟	1,193棟	975棟
小中学校	22,911棟	18,508棟	13,412棟
高等学校	6,406棟	5,327棟	4,142棟
特別支援学校	478棟	399棟	311棟

<sup>\*</sup>耐震性がない、または耐震診断未実施の棟の合計

##### (3) 耐震診断実施率の状況

	耐震診断実施率 <sup>*</sup>		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
幼稚園	92.0%	92.8%	94.6%
小中学校	98.8%	99.0%	99.3%
高等学校	97.5%	98.0%	98.3%
特別支援学校	98.7%	99.3%	99.3%

<sup>\*</sup>旧耐震基準建物（昭和56年以前の建物）のうち、第2次診断、第1次診断または耐震化優先度調査等が実施済みの棟数が占める割合

※各年度4月1日現在。

※平成23年度は岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した値。

※平成24年度及び25年度は、福島県の一部を除いて集計した値。

5割を超える912設置者は公立小中学校施設の耐震化率100%を達成している一方で、耐震化率が50%に満たない設置者や耐震性が確保されていない施設を100棟以上保有する設置者があるなど、一部の市町村において、耐震化の進捗が遅れている状況が明らかとなりました。このことを受け、調査結果の公表と同時に、耐震化が遅れている130の市町村の首長に対し、文部科学大臣から耐

震化の加速に関する書簡を发出了しました。

文部科学省としては、今後も引き続き、平成27年度までのできるだけ早い時期に、公立の学校施設の耐震化を完了させるという目標の実現に向け、特に取組みが遅れている市町村に職員が直接訪問して課題の把握及び助言を行うなどの働きかけを強化するとともに、財政支援などの必要な施策を積極的に講じていく所存です。

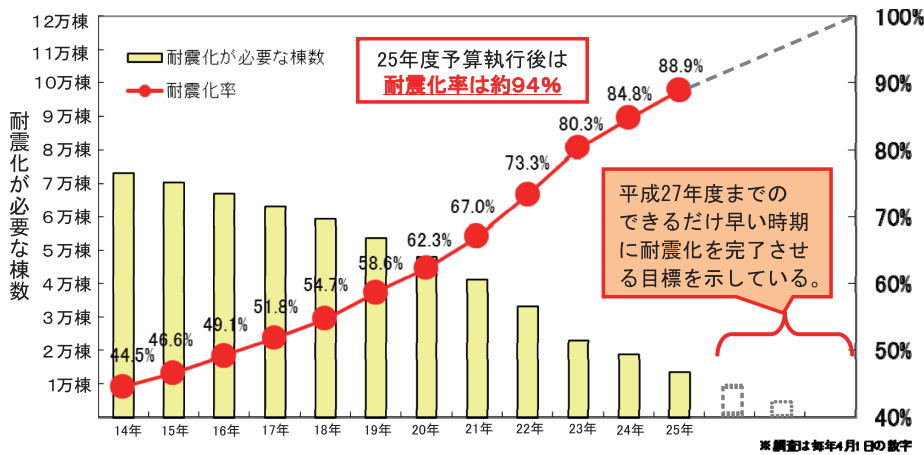
### 1. 校舎等の耐震化

○ 公立小中学校施設の耐震化率: **88.9%** (前年度 84.8%)

○ 耐震性がない建物(耐震診断未実施の建物を含む): **13,412棟**  
(前年度 18,508棟)

● うち大規模な地震によって倒壊等の危険性が高い施設(推計値): **2,504棟**  
(前年度 3,545棟)

#### ○ 耐震化の進捗状況(公立小中学校)



#### ○ 公立小中学校の耐震化率の設置者分布

耐震化率	設置者数	割合
100%	912	51.2%
50%~100%未満	840	47.1%
50%未満	30	1.7%

### 2. 非構造部材の耐震点検・耐震対策

○ 非構造部材(※)の耐震点検実施率: **83.2%** (24,991校/30,021校)

○ 非構造部材(※)の耐震対策実施率: **60.2%** (18,063校/30,021校)  
(※)屋内運動場等の吊り天井等を除く

○ 吊り天井を有する屋内運動場等の棟数: **6,554棟**  
(屋内運動場等の全棟数34,438棟の19.0%)

※平成23年度については、岩手県、宮城県、福島県は除く  
※平成24年度及び平成25年度については福島県の一部は除く

図1 公立学校施設の耐震改修状況調査の概要  
(平成25年4月1日現在)